

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

A 重油ボイラーから都市ガスボイラーへの更新プロジェクト

プロジェクト 実施者名	有限会社 長崎屋
----------------	----------

妥当性確認申請日 平成 26 年 11 月 4 日

プロジェクト登録申請日 平成 26 年 11 月 25 日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) ユウゲンガイシャ ナガサキヤ
	有限会社 長崎屋
住所	〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目15-14

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者

実施者名	(フリガナ)
住所	

1.3 J-クレジット保有者

保有者名	(フリガナ) オオサカガスカブシキガイシャ
	大阪ガス株式会社
住所	大阪市中央区平野町四丁目1番2号

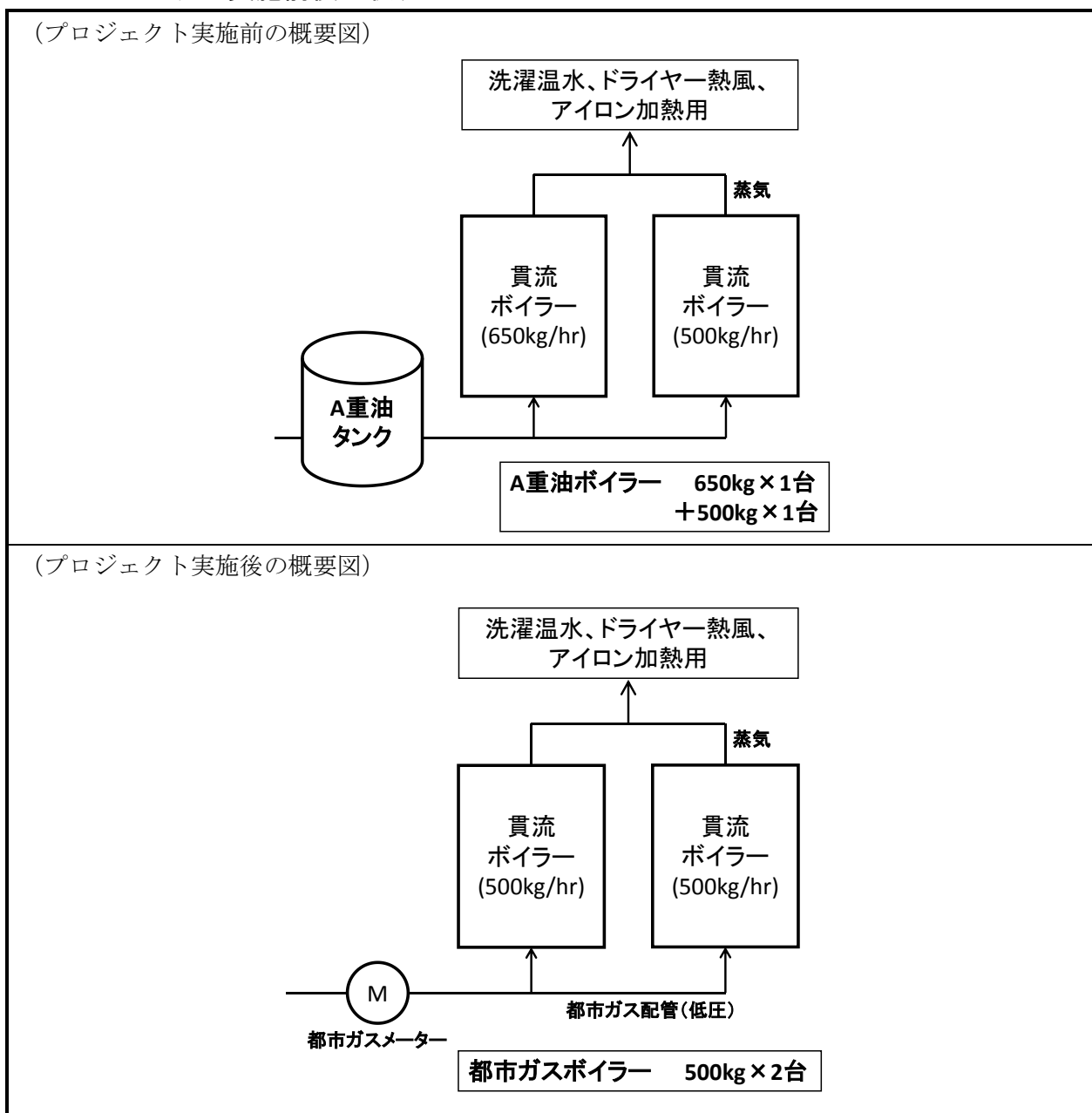
プロジェクト登録日から1年間のクレジットを取得予定。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	A 重油ボイラーから都市ガスボイラーへの更新プロジェクト	
目的	摩耶工場で熱源として用いている A 重油ボイラーを高効率の都市ガスボイラーに転換することにより、省エネルギー及び CO2 排出量を削減する。	
概要 (削減方法)	A 重油ボイラーを高効率の都市ガスボイラーへ更新することでエネルギー効率を改善し、さらに、燃料を A 重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ない都市ガスに転換することにより CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	有限会社長崎屋 麻耶工場
	住所	兵庫県神戸市灘区味泥町 8-26

2.2 プロジェクト実施前後の状況



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日	<p>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである</p> <p>□2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない</p> <p>□2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている</p>
追加性	■追加性を有している

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-001 ver.1.0
	方法論名称	ボイラーの導入
更新／新設	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

3.2 方法論の適用条件への適合

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>ベースラインボイラー（事業実施前に導入されていたボイラー【85%(低位基準)と90%(低位基準)】）に比べて効率の高いボイラー【96%(低位基準)】を導入している。また、以下①から④の要件について満たしている。</p> <p>① 仕様書から更新前の設備のカタログ効率が取得できる。</p> <p>② 更新前の設備の導入日は1999年11月と1995年2月であり、使用期間が法定耐用年数の2倍（30年）以内である。 また更新前までの期間において稼働実績があり、故障による設備の更新ではないこと。</p> <p>③ プロジェクト実施後の設備の能力特性（最大出力蒸気圧：0.98MPa）は更新前（最大出力蒸気圧：0.98MPa）のものと同様である。</p> <p>④ プロジェクト実施後の設備の定格能力（500kg×2台＝1000kg/h）は更新前の定格能力（500kg×1台＋650kg/h×1台＝1150kg/h）の1.5倍以内であることを満たしている。</p>
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>ボイラーで生産される蒸気は全て工場内での洗濯温水、ドライヤー熱風、アイロン加熱用に用いられている。</p>

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	ボイラーの使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	ボイラーの使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

4 排出削減計画

認証予定期間	2014年11月25日～2021年3月31日（6年4ヶ月）						
排出削減計画	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量	
	2013年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度	91.1	t-CO2	64.6	t-CO2	26	t-CO2
	2015年度	261.8	t-CO2	185.6	t-CO2	76	t-CO2
	2016年度	261.8	t-CO2	185.6	t-CO2	76	t-CO2
	2017年度	261.8	t-CO2	185.6	t-CO2	76	t-CO2
	2018年度	261.8	t-CO2	185.6	t-CO2	76	t-CO2
	2019年度	261.8	t-CO2	185.6	t-CO2	76	t-CO2
	2020年度	261.8	t-CO2	185.6	t-CO2	76	t-CO2
	合計	1,661.9	t-CO2	1,178.2	t-CO2	482	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

5 データ管理

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者	代表取締役
モニタリング担当者	専務取締役

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト実施後の都市ガス購入伝票をファイリングするとともに毎月のガス消費量を集計表に記録する。都市ガス供給会社の供給条件（発熱量、排出係数、標準状態換算係数）データを保管する。プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様書を保管する。
データ保存期間	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。